貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【281,937】	【流動負債】	【3,442,413】
現金及び預金	223,070	短期借入金	3,354,200
材料貯蔵品	44	未払費用	270
前払費用	8,380	未払金	43,207
立替金	30	前受収益	15,822
未収入金	50,411	未払消費税	21,796
		預り金	5,120
		未払法人税等	296
		賞与引当金	1,700
【固定資産】	【1,991,773】		
(有形固定資産)	(546,657)	【固定負債】	【669,129】
建物及び付属設備	474,860	預り敷金	332,607
機械装置	25,332	資産除去債務	335,689
工具・器具及び備品	46,464	退職給付引当金	832
(無形固定資産)	(296)		
電話加入権	296	負債合計	4,111,542
ソフトウェア	0	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	(1,444,820)	【株主資本】	【△1,837,831】
長期前払費用	1,608	(資本金)	(10,000)
投資有価証券	4	(資本剰余金)	(181,983)
出資金	0	その他資本剰余金	181,983
長期貸付金	900,000	(剰余金)	(△2,029,815)
長期営業外未収入金	542,874	その他利益剰余金	△2,029,815
敷金	332	繰越利益剰余金	△2,029,815
		純資産合計	△1,837,831
資産合計	2,273,711	負債・純資産合計	2,273,711

損益計算書

2024年4月1日から 2025年3月31日まで

(単位:千円)

科目	金額	
【売上高】		671,086
【売上原価】		608,611
売上総利益		62,475
【販売費及び一般管理費】		△ 369,797
営業利益		432,273
【営業外収益】		
受取利息	6,658	
その他	901,183	907,841
【営業外費用】		
支払利息	21,159	
雑損失	—	21,159
経常利益		1,318,955
【特別損失】		
固定資産除却損	—	—
税引前当期純利益		1,318,955
【法人税・住民税および事業税】		
法人税・住民税及び事業税	296	296
当期純利益		1,318,658

株主資本等変動計算書

2024年4月1日から 2025年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金 その他 資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	10,000	181,983	△ 3,348,473	△ 3,348,473	△ 3,156,490	△ 3,156,490
当期の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	1,318,658	1,318,658	1,318,658	1,318,658
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期の変動額合計	—	—	1,318,658	1,318,658	1,318,658	1,318,658
当期末残高	10,000	181,983	△ 2,029,815	△ 2,029,815	△ 1,837,831	△ 1,837,831

個別注記表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び付属設備	3年～39年
構築物	15年
機械及び装置	8年～10年
工具、器具及び備品	3年～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数 普通株式 72,000株

4. その他の注記

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。